

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-19-153-52
	施策	2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	
事務事業名	自主防災組織活性化促進事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			消防本部消防救急課	課長 松居 豊 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	市内全地域を対象とした自主防災組織(全306組織)
	目的(成果指標)	自主防災組織の結成時に防災資機材を貸与し、自主防災組織の活動に対し経費を助成することで組織の活性化を促進し災害時の共助体制を強化し被害を軽減する。
	内容(活動指標)	<p>自主防災組織の活動に対する助成を45組織に行った。                  自主防災組織が主催する防災訓練費用。                  講習会、研修会の開催、防災マップ等の作成費用。                  消火栓用ホース購入補助                  限度額 25,000円                  訓練に係る経費で消耗品、使用料等を対象とし、食料費、備品は対象外。                  消火栓用ホース購入のみの場合は、限度額の1/2の額。                  「伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱」</p>

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		自主防災組織結成率	市内全世帯数のうち自主防災組織結成地域の世帯数	%	目標	314	314	314
		実績	306	306				
	指標化できない成果	助成を受けずに独自で訓練等活動を実施している組織	達成		97.5%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	自主防災組織訓練等実施件数	組織	目標 150 実績 45	150	150			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	市単事業 訓練に係る経費で消耗品、使用料等を対象とし、食料費、備品は対象外。 消火栓用ホース購入のみの場合は、限度額の1/2の額。 「伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱」
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	900	1,480	
		合計(A)	900	1,480		
	人件費	正規職員	業務量	0.38 人	0.38 人	
			人件費	2,804	2,846	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	2,804	2,846			
	合計(A+B)	3,704	4,326	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	82,311	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	39	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	自主防災組織の育成強化は、市の地域防災計画でも定められており、安全・安心な地域づくりのため実施すべきである
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内全域に市域世帯の96.3%の結成率で306組織の自主防災組織が結成されており、特定の地域や団体等のみに利益に供するなどの限定性はない
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	活性化促進事業の補助内容が、組織のニーズに合わなくなっている現状もあり補助事業の内容の見直しも必要
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	組織結成後防災意識の向上も徐々に見られるが、避難マニュアル等を作成し訓練等を活発にしている組織もあるが、地域差があり全体的な組織強化が必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	自治協議会への一括交付金に組み込みも地域づくり推進課と協議も行なっているが、自主防災組織への直接活性化の支援に繋がるかが課題である。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	総合危機管理課、地域づくり推進課と協同し、住民自治協議会等で自主防災組織の活性化に向け取組を協議中である。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	災害時に機能的な活動出来るよう、組織強化のため総合危機管理課、地域づくり推進課と協同し、地域への意識付けを行なう。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	地域主体で組織活動を推進しているが、住民自治協議会等で自主防災組織の連携を促し活性化を図る取組を進める。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	補助事業の内容が、活動に係る消耗品等に限定があり活性化を推進するには要綱の見直しも必要である。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	組織の活性化により災害時の共助体制を推進するには、補助事業としての公助も必要であるが、受益者負担も必要であり補助金等の適正化に沿った見直しが必要。	
		課題改善及び	すべての組織が防災意識が高いとはいえず、ここ数年一度も訓練を行っていない組織もある。災害時に機能的な活動が出来るようリーダー研修会や組織の活動報告会などの開催や隣接する組織相互の連携等を住民自治協議会等に働きかけ総合危機管理課、地域づくり推進課と調整を行い地域住民の意識付けを推進する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度	01-02-01-19-153-54
	施策 2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	伊賀市地域防災計画推進事業	総合危機管理課	課長 風早 孝昭 0595-22-9640	

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	上位計画(三重県地域防災計画)の修正に合わせて更新する。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県計画の修正内容と災害対策基本法の改正内容を確認した。</li> <li>伊賀市地域防災計画の震災対策編について修正が必要な箇所を洗い出し、修正方針を明確にした。</li> </ul>

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		進捗率	業務の完了を100とした進捗の程度	%	目標		50	100
	指標化できない成果		実績		50			
			達成		100.0%			

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	伊賀市地域防災計画の関係機関への配布部数	部数	目標 0	250		
			実績 0			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	33	344		
	合計(A)	33	344		
人件費	正規職員	業務量 1.00 人	2.00 人		
	人件費	7,378	14,974		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人		
	人件費				
	小計(B)	7,378	14,974		
	合計(A+B)	7,411	15,318	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	78	162	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全域を範囲とする計画のため。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	近年、全国的に災害が多いため、市民に防災危機意識が高い傾向。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民に関心の高い防災に関する計画であるため。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替できる事務事業はない。
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成26年度中に完成できなかったため。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	委託業者との連絡調整をもっと頻繁に行い、より伊賀市にあったものにしていく必要があるため。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	災害が頻繁に起こっている中で、計画策定は重要で今後早急に計画に沿った防災体制を確立する必要がある。
効率性		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	計画の完成に至らなかったため、活動結果が得られていない。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	計画の完成に至らなかったため、計画策定の委託料は支払っていない。
方向	継続	課題改善及び	防災施策の根幹となる計画であるため、専属で業務に取り組める環境が必要。情報収集や情報共有を行うことで、実行可能な計画にしたい。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 26 年度	01-02-01-19-153-55
	施策	2101 さまざまな災害を想定した体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	防災ハザードマップ作成推進事業	総合危機管理課	評価責任者・連絡先	課長 風早 孝昭 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民、市内勤務者。
	目的 (成果指標)	災害に対する注意喚起を促し、日頃の防災対策に活用してもらう。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に三重県が新たに警戒区域に指定した地域について、土砂災害ハザードマップを作成し、配布した。</li> <li>伊賀市洪水ハザードマップ(全域版)と伊賀市防災ハザードマップについて、ポルトガル語訳、スペイン語訳、中国語訳、ひらがな表記版を作成した。</li> <li>土砂災害ハザードマップ(諏訪地区)の在庫分を印刷した。</li> <li>洪水ハザードマップ(全域図)の在庫分を印刷した。</li> </ul>

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	土砂災害ハザードマップ配布率		%	目標		100		
					実績	0	100		
活動指標	指標化できない成果	情報の周知度(どの程度知られ、理解されているか。)		達成		100.0%			

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	マップ発行部数		枚	目標 30,500 実績 30,500			

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	2,651	0
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			2,865	0	
合計(A)		5,516	0		
人件費		正規職員	業務量	0.20 人	人
	人件費		1,476	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
	人件費				
小計(B)		1,476	0		
合計(A+B)		6,992	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		73	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市全域の防災に関する公益性のある資料のため。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	土砂災害ハザードマップについては、県から指定を受けた地域のみ作成・配布している。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	ニーズに関わらず作成する必要があるが、通常はニーズが高いと解される。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	市民の防災に関する関心が高く、地区防災訓練でも被害想定に利用されている。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替できる事業はない。	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	県から指定を受けた範囲を明示することで、適切な進捗がはかられている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	地図をデジタル化し、市ホームページで配信する方法もある。この場合、各種ハザード情報や防災情報を一元化し、利用者が必要な情報を選択して入手することが可能。	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	防災意識の高まりから、その必要性が年々高まっている。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	適正な価格で精度の高い成果品となっている。	
方向	継続 課題改善 及び 提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	県の補助も利用し適正である。
		当市は、県内でも土砂災害警戒区域を多く(県内で2番目)有しており、県の調査・指定に時間を要しているが、法の定めにより、今後急ピッチで県が調査を進める予定である。新たに指定されるごとにその地域のハザードマップを作成していく必要があるが、一通り指定が完了した段階で、他のハザード情報等を含めマップのデジタル配信を検討するべきと考える。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 17 年度～平成 26 年度	01-02-01-19-153-56
	施策 2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	避難所誘導標識等設置推進事業	総合危機管理課	課長 風早 孝昭 0595-22-9640	

事務事業の概要	対象	市内勤務者、観光客、市外からの災害支援者、市民。
	目的 (成果指標)	市内の避難所に避難所誘導標識を設置計画に基づき設置し、避難しやすくする。
	内容 (活動指標)	平成26年度は10施設に設置。 (白鳳幼稚園、伊賀白鳳高等学校、久米町市民館、木興町市民館、上野南中学校、大山田小学校、大山田中学校、大山田保育園、島ヶ原保育所、青山文化センター) 計画上、今年度で完了。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		避難所誘導標識設置施設数	避難所誘導標識設置工事箇所一覧表による成果	施設数	目標 実績	10 10		
		指標化できない成果			達成		100.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	避難所誘導標識設置施設率	%	目標 実績	100 100				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,837	0	平成26年度地域減災力強化推進補助金(補助率1/2)
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	1,838	0	
		合計(A)	3,675	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人		
			人件費	738	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	738	0			
	合計(A+B)	4,413	0	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)	46	0		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が認定した避難所であり、広く周知する必要がある。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内に居る人がどこの避難所に避難しなければならないと決められたものでなく、災害が発生した時に避難しやすいところに避難する。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	日常的に避難所の位置が確認できる。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	計画上完了したが、経年劣化や施設の統合等で手を加えていく必要がある。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	道路標識や施設の案内標識に供架することで効果が高まり、コスト軽減につながる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画上完了したが、経年劣化や施設の統合等で手を加えていく必要がある。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	道路標識や施設の案内標識に供架することで効果が高まり、コスト軽減につながる。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	防災に関する関心も高く、実施効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	計画目標施設数に設置完了し、避難所の場所を表示することで、活動結果は得ている。合ってはならないが、災害時にどれだけ効果があるかがわかる。
方向	完了	課題改善及び	設置計画に基づいた整備は完了となるが、避難所となっている公共施設の統廃合により、設置場所の変更等や経年劣化、破損等により、新設増設修繕を要する場合がある。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-19-153-58
	施策	2101 さまざまな災害を想定した体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	防災資機材整備推進事業	総合危機管理課	評価責任者・連絡先	課長 風早 孝昭 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	災害時の避難者
	目的 (成果指標)	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備える。
	内容 (活動指標)	保管期限を迎える備蓄食料を更新すると共に、数量を増やして災害用長期保存食等の備蓄を充実させた。 H26年度購入物資 ・アルファ化米(50食入/箱) 160箱(8,000食) ・乾パン(24缶入/箱) 50箱(1,200食) ・保存水(1.5L×8本入) 200箱(2,400リットル) ・アレルギー対応粉ミルク(350g×12缶入) 10箱 ・LEDランタン 2個

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	非常食備蓄率 n/53,100食	南海トラフ想定の過去最大避難者数から(300人+5,600人)×3食×3日分	%	目標	72.6	82.0	91.7
	指標化できない成果			実績	56.5	67.5	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
購入食数	食	目標	8,580	7,700	7,000	救済物資全体では、目標の設定は困難	
		実績	9,200				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	長期保存食 9,200食(アルファ米各種、乾パン) 保存水 2,400リットル(1.5L×8本×200箱) 粉ミルク 120缶(アレルギー対応 350g/缶) LEDランタン 2個(中瀬倉庫分)
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	2,438		4,996	
		合計(A)	2,438	4,996			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人		
			人件費	1,476	1,498		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)		1,476	1,498				
合計(A+B)		3,914	6,494	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人			
市民1人当たりのコスト(円)		41	69	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか	市が実施すべき 限定性がない ニーズが高い
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	災害の程度を想定するのは困難である。食糧等は更新が必要となる。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が行う他の事業に相当する事業はない。
	効率性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	食糧等の更新分や社会情勢、必要な資機材を計画的に優先度を考慮して購入を進めている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	ある程度、自分の分は自分で備蓄しなければならないことを市民に啓発し、理解してもらふ必要がある。
	方向	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	さらに充実を求められている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	少しずつではあるが、着実に備蓄品目や備蓄数が充実してきている。
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の補助事業の中に市の負担軽減となる補助事業はいまのところないが、競争入札によりより安価に購入している。
		継続 課題改善 及び 提案	非常用備蓄食糧は本来、個人の責務であるが、災害時備蓄食糧を持ち出せなかったり、外出先で災害にあたり、避難が長期化された際に支給するため必要となる。より一層の自助・共助による備蓄の推進が必要であることを啓発するとともに避難所で必要な備品を充実させる必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-19-153-59
	施策 2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	防災基盤備蓄倉庫整備推進事業	担当 部署	総合危機管理課	課長 風早 孝昭 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	災害時の避難者
	目的 (成果指標)	拠点避難所や孤立地区等での備蓄品を分散して保管する倉庫を整備するもの。
	内容 (活動指標)	アルミ製コンテナ型倉庫を購入し、中瀬地区市民センターに設置した。 ・(L)4000mm×(W)2,400mm×(H)2,320~2,370mm 1基。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	防災倉庫整備率 n/52箇所	拠点避難所等に設置計画した数	箇所数	目標 実績 16	1	1
活動指標	倉庫設置数	基	目標 実績 1	1	1		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	907	0
国庫支出金		800	0	
地方債		0	0	
その他		108	0	
一般財源		1,815	0	
人件費	正規職員	0.10 人	人	備考
	業務量	738	0	
	人件費	人	人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	738	0	
	業務量	2,553	0	
人件費				
小計(B)	738	0		
合計(A+B)	2,553	0		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)	27	0		平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	非常用備蓄品は市において一定量保管する必要があるため。
有効性	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	備蓄品を分散配置しているため、特定の地域に限定したものではない	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	備蓄品等の充実とともに収納する倉庫の設置が伴う。	
効率性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今年度で計画は終了し、計画目標は達成されたが、指定避難所単位での設置要望もある。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	災害時用の備蓄品の収納のため、ある程度の強度が必要であり、代替事業はない。	
方向	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり目標に達した。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	今後、避難所単位に設置していくとなるとなんらかの工夫が必要。必要な面積の確保等課題が多い。	
方向	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会全体が災害に対する意識が高く、備蓄品等関心が高い。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	計画的に設置し、適正な価格での設置経費となっている。	
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	約1/2の県補助金事業を利用し、市負担の軽減につなげた。	
	完了	課題改善提案	現時点での設置予定数は、整備を完了したが、さらに避難所単位で備蓄品を分散配置するかの今後の検討が必要である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-02-01-19-153-61
	施策	2101	さまざまな災害を想定した体制づくり	
事務事業名	災害対策本部等運営経費		担当部署	部・課名等 総合危機管理課
				評価責任者・連絡先 課長 風早 孝昭 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	全市民
	目的 (成果指標)	災害対策本部の開催と災害予知情報システムの適正稼働のため維持管理をする。
	内容 (活動指標)	[災害対策本部の運営]総合危機管理課の事務的経費 ・災害対策本部の設置回数は5回。  [市民伝達のためのツールの整備] ・防災ほっとメール配信システムの維持管理 ・行政チャンネル緊急告知システムの維持管理 ・土砂災害相互通報システムの維持管理 ・緊急生中継システムの運用など。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	防災ホットメール登録者数	市民向け伝達方法のひとつで加入者も比較的多いため指標とした。	登録者数	目標		3,800	4,400	5,000
					実績	3,209	3,940		
	指標化できない成果			達成		103.7%			

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	登録促進のための広報	回	目標 実績	10 10	10	10	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	0		0
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			15,856	15,217		
合計(A)		15,856	15,217			
人件費		正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	
			人件費	7,378	7,487	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)		7,378	7,487	
	合計(A+B)		23,234	22,704	備考	
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)			242	239	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が災害対策本部の設置は法定事務である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	伊賀市全域を対象としているので限定性はない。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	災害の危機状況等市民からの情報提供ニーズは高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	市民の生命財産を守るために災害対策本部の期待は増大している。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替となる事業はない。	
計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		図られていない	計画目標を設定できるような事業ではない。	
有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	災害の危機状況を的確でスピーディーな把握のため、より一層の情報収集等検討が必要がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢からも効果が期待されている。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	情報収集のために現在のところ必要なツールを導入、維持管理し、支障のない運用を行っている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	補助対象となる事業は国や県で設置されていないが、より安価になるよう適性に運用されている。	
方向	継続	課題改善及び	今後とも市民等に災害の発生前の情報収集、予測、対策、発災後の対策等を検討した内容を伝達するために、また支援救援のため必要なツールは整備し続ける必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-19-153-01
	施策	2101 さまざまな災害を想定した体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	防災関係経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			青山支所振興課	課長 若出 正裕 0595-52-1112

事務事業の概要	対象	伊賀・阿山・大山田・島ヶ原・青山支所管内の市民
	目的 (成果指標)	災害時における災害情報の収集・伝達手段を確保する。
	内容 (活動指標)	各支所の防災用行政無線設備に必要な経費(点検・修理)を予算計上し維持管理を行うことで、災害時における情報伝達手段を確保した。また、同報系無線等を利用し住民に行政情報・災害時緊急情報等の発信を行った。 なお、26年度において修理が発生した支所は無かった 《移動局》阿山:12台 大山田:8台 島ヶ原:33台 青山:16台 《点検回数》阿山:年2回 大山田:年2回 島ヶ原:年2回 青山:年2回

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	通信機器稼働日数	通信機器が正常稼働できる状態にあった日数	日	目標	365	366	365
	実績			365	365		
指標化できない成果	代替機器を用いて通信を行った場合	達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
点検・修理回数	回	目標	138	138	138	支所管理無線設備の点検・修理を実施した回数(1台毎)	
		実績	138				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	交付税算入のない、市単事業
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	3,856	16,478		
	合計(A)	3,856	16,478			
	人件費	正規職員	業務量	1.57 人	1.57 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	11,584	11,755	
			業務量			
		人件費				
小計(B)			11,584	11,755		
合計(A+B)		15,440	28,233	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)		111,884		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		161	297	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	災害時における各種情報の集約・発信等は行政が実施すべき責務である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	合併前の設備であるため、各支所とも各々の支所管内のみを対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	近年の大災害に関する不安や高齢化・単身世帯化の加速により、災害への備えや災害時の情報収集についてニーズが高まっている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	災害発生の可能性のある限りはニーズに応える必要がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	デジタル系無線設備の整備により代替していくことは可能と考える。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	既存設備の維持・管理ができていると言えるが、将来の継続性については検討の必要がある。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	災害・緊急時の積極的運用によって効果を高める余地がある
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	近年の大災害に関する不安や高齢化・単身世帯化の加速によりニーズが高まっていることから、実施効果は薄れていないと言える。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	既存設備の運用により概ね目的に見合った結果が得られている。
方向	課題改善提案及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	既存設備の運用により一定の負担にとどまっている。
		合併前からの設備で老朽化が進んでいるが、デジタル系設備への移行方針が国から出されていることもあり、メーカー取扱の終了や無線局免許の更新が認められなくなる事が近い将来に予想される。災害への備えという観点から現状維持しつつも、将来の運用については検討が必要である。27年度予算では、対象が市内全域に拡大される為、26年度実績より増加している。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-19-153-63
	施策	2102 災害時に援護や配慮が必要な人たちを支援する体制づくり	担当 部署	部・課名等 総合危機管理課
事務事業名	災害時要援護者支援対策経費			評価責任者・連絡先 課長 風早 孝昭 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	高齢者や障がい者など、災害時に支援を必要とする市民
	目的 (成果指標)	災害時要援護者を平常時から見守る地域ネットワークをつくる。
	内容 (活動指標)	<p>名簿登録者 のべ11,905人(平成26年度新規分 361人)が登録した。</p> <p>[登録に関する経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者台帳システム保守</li> <li>・同システム機器保守</li> <li>・登録申請事務経費</li> </ul>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	個別避難支援計画登録率	個別避難支援計画登録者数が災害避難時の避難行動につながる	%	目標		67.9	66.6
					実績	49.4	47.6	
	指標化できない成果			達成	70.6%			

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	新規登録者数	人	目標 1,866 実績 361	1,599	1,400	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,572 合計(A) 1,572	0 0 0 2,275 2,275	
人件費	正規職員 業務量 0.30 人 人件費 2,214 臨時・嘱託・再雇用職員 業務量 人件費	0.30 人 2,214 人	0.30 人 2,247 人	
	小計(B)	2,214	2,247	
	合計(A+B)	3,786	4,522	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	40	48	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか 既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	市が実施すべき 限定性がない 概ねニーズが高い 薄れていない 代替可能
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか 効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い 社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	図られていない 変更の余地がある 効果が薄れていない	着実に個別避難支援計画が推進されているとは言えない。 これまでの実施方法でいいのか市全体や関係機関、団体等と手法や利用方法など再検討する必要がある。 これまでの実施方法でいいのか市全体や関係機関、団体等と効果を再検討する必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね結果が出ている 概ね適正である	ある程度の結果は出ているが、十分とはいっていない。 伊賀市の仕組みを再検討する中で検討が生じてくる。
方向	継続 課題改善 及び 提案	課題:登録を拒否した要援護者に対して、どのように登録してもらうか検討する必要がある。 提案:事務手続きを簡素化することにより、個別避難支援計画策定率の向上を図る。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-19-153-60
	施策 2103	災害時における情報収集、伝達機能を確保する施設整備の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	防災行政無線維持管理経費	総合危機管理課	評価責任者・連絡先	課長 風早 孝昭 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民、市内就労者、観光客など。
	目的 (成果指標)	設備を正常な状態に維持することで、災害予知情報等を伝達し、身の安全を確保してもらう。
	内容 (活動指標)	[災害時利用回数] 2回(台風11号、避難勧告、大雨特別警報)  [設備維持関係] ・保守点検業者による定期点検を実施した。(2回/年) ・不具合発生時の緊急対応をした。(落雷による停電 1回) ・毎日の定時試験放送による導通確認(365日)をした。 ・消耗品の定期交換をした。(バッテリー交換 41箇所)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	正常稼働日	24時間、設備が正常に稼働している	日	目標	365	366	365
					実績	365	362	
	指標化できない成果			達成	99.2%			

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		定時試験放送	日	目標 365 実績 365	366	365

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	13	13		
	一般財源	33,040	23,096		
	合計(A)	33,053	23,109		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,214	2,247		
	合計(A+B)	35,267	25,356	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	367	267	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		一般的に限定された使い方はない。	
社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		情報伝達のツールとして期待度は高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		設置計画により一応の成果は達成されたが、機能的に十分なものではないので、地区からは代替等要望がある。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同様の機能をもつものの代替事業はない。	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	設置計画により一応の成果は達成された。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	現在のところひとつのツールで効果の高いものはない。利用方法や補完方法で工夫が必要である。	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	現在のところひとつのツールで効果の高いものはない。利用方法や補完方法で工夫が必要である。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	全ての設備が毎日正常に稼働している。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の対象補助事業はないが、最低限必要な経費の中で適正に負担している。
		課題改善及び	特にアナログ波仕様の設備の老朽化が進んでいるなか、施設の更新には多額の費用が必要。今後、市全体の総合的な情報伝達手法について整備計画を策定する必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-19-153-62
	施策 2103	災害時における情報収集、伝達機能を確保する施設整備の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業	担当 部署	総合危機管理課	課長 風早 孝昭 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	孤立地区の住民
	目的(成果指標)	非常時の通信手段を確保するため、防災行政無線(デジタル移動系)を配備する。
	内容(活動指標)	災害時に孤立する可能性がある地域において、通常の通信網が遮断された場合でも市(災害対策本部)との通信手段を確保するため、移動系防災無線として活用しているMCA無線を整備した。 900MHz帯MCA無線機 10台 整備地区: 中馬野、坂下、上阿波、子延、下阿波、奥鹿野、床並、上高尾、霧生、福川。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	配備率	2か年にわたり、12地域づつ整備する計画のため。	%	目標	50	50	—
	指標化できない成果			実績	0	83.3	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	無線設置地区数	地区	目標 12 実績 10	12	2	設置地区数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	4,600		5,000
			その他	0		0
			一般財源	260		474
		合計(A)	4,860	5,474		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
			人件費	2,952	2,995	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	2,952	2,995			
	合計(A+B)	7,812	8,469	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	82	90	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	他に手段がない状況では必要です。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	孤立地区限定となりますが、市民の生命財産を守るためには必要である。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	限定的にニーズは高い。	
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	孤立の可能性の高い地区からは事業の必要性は高い。	
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替事業がない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	当初設置を計画していた地域において、電波調査を行ったところ、2地区でMCA無線が使えないことが判明した。	
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	衛星携帯電話または携帯電話の通信網を利用した無線機に変更することも検討が必要である。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化により、より期待が高まっている。	
	方向	継続	課題改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か				概ね適正である	国・県の補助事業はないが、市の負担は適正なものである。
			この無線では電波が良好に届かない地区があるため、その他の方法も今後検討していく必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-09-01-01-393-01
	施策 2104	消防体制の強化推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	常備消防一般管理経費	消防本部消防総務課	課長 城戸 直人 0595-24-9100	

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	現場装備品を適切に更新・整備することで、安全安心なまちづくりを推進する。
	内容 (活動指標)	火災・救急・救助活動のための消防車両など現場装備品の更新・整備を実施し装備の充実により、円滑な消防活動を実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	現場装備品が不足した回数		回	目標 実績	0 0	0 0
	指標化できない成果	経常経費に係る経常的な経費		達成		100.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	消防車両 車検整備数	件	目標 実績	15 15	26		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	4,000	0		
	その他	4,000	3,500		
	一般財源	75,200	77,293		
	合計(A)	83,200	80,793		
人件費	正規職員	業務量	人	人	備考
		人件費	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
	小計(B)	0	0		
	合計(A+B)	83,200	80,793		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	865	850	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分市である	
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	伊賀市内を管轄している		
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	各種災害に対応する		
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	車両や装備の整備充実は住民の安心安全に付与するものである。		
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	各種災害が複雑化しており、高度な活動をささえるため、専門的な知識と活動が必要		
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画のとおり実施していく。		
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	自主的な点検・整備などで最小限の経費に抑える。		
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます、業務の高度化・専門化が進み、実施効果の重要性は増す。		
方向	継続	課題改善 及び 提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	実施することにより、おおむね円滑な活動が来ている。
			コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市民の安全安心を維持するために必要かつ適正である。
			防火衣は購入から10年以上過ぎ、早急に仕様を検討し計画的に購入していきたい。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 25 年度～平成 26 年度	01-09-01-01-393-01
	施策 2104	消防体制の強化推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	常備消防一般管理経費(繰越明許費分)		消防本部消防総務課	課長 城戸 直人 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防本部新庁舎
	目的 (成果指標)	各種災害に強い消防本部庁舎を整備することにより迅速な対応と活動を実施する。
	内容 (活動指標)	新消防庁舎の基本設計を実施した。(株式会社アール・アイ・エー名古屋支社)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業に対する進捗率	新消防本部庁舎(訓練棟含む)	%	目標 実績	10.52	87.54	100.00
	指標化できない成果			0.86	10.52		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	設計委託件数	件	目標 実績	3 3		庁舎解体・地質委託・実施設計(26年度)	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	15,958		0
		合計(A)	15,958	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人		
			人件費	2,214	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	2,214	0			
	合計(A+B)	18,172	0	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)	189	0	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分市である
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内を管轄している
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各種災害の防災拠点となる庁舎の設計事業
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	新庁舎の設計委託業務は市民の安心安全に付与するものである。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	設計業務である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画のとおり実施できた。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	計画のとおり実施できた。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	計画のとおり実施できた。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民の安心安全に付与する。
方向	完了	課題改善提案	27年度は工事管理・意図伝達を委託し、平成28年度新庁舎の確実な完成をめざす。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-09-01-03-398-51
	施策 2104	消防体制の強化推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	国補消防施設整備事業	担当 部署	消防本部消防総務課	課長 城戸 直人 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	防火水槽・消防車両
	目的 (成果指標)	消防水利の設置を行う。また、消防用車両を整備する。
	内容 (活動指標)	防火水槽 耐震性貯水槽(40㎡)3基を猪田、小林、北山に設置した。 26年度 充足率算定 (算定数1653基 整備数1134基 充足率68.6%) 消防本部消防用車両2台の更新を行った。(中消防署に救助工作車・南消防署に救急車を更新配備)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	防火水槽の充足率	消防整備計画に基づき防火水槽を整備する。なお、27年度より整備指針改定により充足率が下がった。	%	目標		68.6	64.39
				実績	68.4	68.6	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	消防本部消防用車両の更新整備台数	台	目標 2 実績 2	1	1		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	42,121		0
			地方債	90,800		0
			その他	0		0
			一般財源	23,106		0
		合計(A)	156,027	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人		
			人件費	3,689	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	3,689	0			
	合計(A+B)	159,716	0	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	79,858,000	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,661	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分は市である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内を管轄している。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各種災害に対応する。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	車両の整備充実は住民の安全安心に付与している。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替となる事務事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画のとおり実施していく。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	計画のとおり実施していく。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民の安心安全に付与できる。
	方向	継続 課題 改善 提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			適正である	市民の安心安全を維持するために必要かつ適正である。
		国の補助を受け、事業を進めているが、必ずしも補助要望が採択される見込がないため、更新計画どおり事業ができない事もある。故障などが発生しないように維持管理に努める。また、老朽化した防火水槽の維持管理も課題となっている。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-09-01-04-401-01
	施策	2104	消防体制の強化推進	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	水防経費	担当 部署	消防本部消防救急課	課長 松居 豊 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防団、自主防災組織(市民)
	目的(成果指標)	市民の生命・財産をまもるため風水害等の災害に備える。
	内容(活動指標)	風水害等の災害に備え、水防資機材を備蓄整備する。 土のう袋、防水シート等の、水防資機材を購入し、災害の対応に備えた。 平成26年度は、7月29日、伊賀市消防団が夏期訓練において水防訓練を行い積み土のう、シート張り工法などの技術の修得を行い、作成した土のうを各分団で備蓄した。 8月9日から10日の台風11号、9月6日大雨・洪水警報、10月5日には台風18号、また翌週の10月13日の台風19号には、それぞれ伊賀市内全域で被害が発生し、家屋の浸水、河川、水路の越水、がけ崩れなど水防資機材を活用して対応し被害を軽減した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	土のう袋の保有状況	分団で水防活動に使用した土のう袋の補充及び備蓄	枚	目標	10,000	10,000	10,000
	指標化できない成果			実績	2,800	2,300	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	土のう袋の購入	枚	目標 1,500 実績 700	1,500	1,500	危機管理課と連携し伊賀市全体の土のう袋保有必要数を確保する。	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	土のう袋:分団使用分 25年度2,000枚(200枚×10分団) 26年度1,200枚(10分団) 合計3,200枚使用 購入分 25年度600枚 26年度700枚 合計1,300枚 実績4,200(24年度) 25年度4200+600-2000=2800(枚) 26年度2800+700-1200=2300(枚) ブルーシート、ライフジャケット
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	221	211	
		合計(A)	221	211		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)		738	749		
	合計(A+B)		959	960	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,370		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		10	11	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市町村は、その区域における水防を十分に果たすべき責任を有する。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	水災を警戒し、防御し、被害を軽減し、公共の安全を保持することを目的としている。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	毎年襲来する台風やゲリラ豪雨など出水期には、水防活動に必要な資機材を活用し被害を軽減する。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	水防資機材は一度現場で使用すると再利用が出来ない。風水害に備え、一定量の資機材確保が必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	水防活動は、水防団(消防団)、消防、自主防災組織等で代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	水防経費での資機材購入は、目標に達しなかった。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	総合危機管理課と協調し資機材を共有する。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	水防経費での購入より、水防活動での使用が上回っており備蓄の確保が必要。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	資機材の使用により市民の安全が保たれている。
方向	継続課題及び改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	土のう袋の保有状況が下回っているため、必要数を確保する
		近年の台風、局地的豪雨に備え、災害時初動体制を確保し、被害を最小限に食い止めるためにも、現状での資機材では不足しており、今後も備蓄の継続が必要である。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 23 年度～平成 27 年度	01-09-01-03-398-55
	施策 2104	消防体制の強化推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	消防救急無線デジタル化事業		消防本部消防総務課	課長 城戸 直人 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防無線
	目的 (成果指標)	デジタル波への移行を行う。
	内容 (活動指標)	電波法改正により、平成28年5月末日で消防無線はアナログ波からデジタル波への移行が法令で決まっており、整備を実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	総事業にに対する進捗率	デジタル工事の進捗	%	目標		54.9	100.0
					実績	2.1	55.0	
	指標化できない成果			達成		100.2%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
				目標		
			実績			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
	地方債	5,000	173,700			
	その他	0	0			
	一般財源	2,126	3,783			
	合計(A)	7,126	177,483			
人件費	正規職員	業務量	人	人	備考	
		人件費	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		
		人件費				
小計(B)		0	0			
合計(A+B)		7,126	177,483			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在		人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	75	1,867	平成27年3月31日現在		人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分市である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	伊賀市内を管轄している	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	各種災害に対応する。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	各種災害対応に直結している。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	デジタル化により管轄内で明瞭な交信ができ、アナログ無線のように輻輳することがなくなる。また、県内・県外隊とのデジタル交信も可能になる。	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	27年度事業完成し、運用開始することで成果が図られる。	
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	計画どおり実施していく。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民の安心安全に付与している。	
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	デジタル無線の整備により市民の安全に付与出来る	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法令による整備に従い最小限必要な負担である。	
方向	継続	課題改善 及び 提案		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 28 年度	01-09-01-03-399-54
	施策 2104	消防体制の強化推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	消防本部新庁舎整備事業	消防本部消防総務課	課長 城戸 直人 0595-24-9100	

事務事業の概要	対象	消防本部新庁舎
	目的 (成果指標)	各種災害に強い消防本部庁舎整備することにより迅速な対応と活動を実施する。
	内容 (活動指標)	消防本部新庁舎・訓練棟の整備を実施した。 旧上野商業高等学校解体工事(上野ハウス株式会社) 地質調査業務委託(株式会社共同技術コンサルタント) 新築工事実施設計業務委託(株式会社久米設計名古屋支店)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業に対する進捗率	新消防本部庁舎(訓練棟を含む)決算額(見込分/総事業費)	%	目標	10.52	87.54	100.00
	指標化できない成果			実績	0.86	10.52	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	予算執行額	千円	目標 86,887,000	51,492,000	6,500,000	26年 解体工事・地質委託・新庁舎実施設計・27年 工事管理・意図伝達	
			実績 68,754,000				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0		0
			地方債	195,800		1,313,600
			その他	0		0
			一般財源	14,627		69,138
		合計(A)	210,427	1,382,738		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	0	0			
	合計(A+B)	210,427	1,382,738	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	2,188	14,546	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	事業主体は市
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各種災害に対応できる施設
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市民の安心安全に付与する。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	28年度6月本体工事が完成し、9月開設に向け計画どおり実施する。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	計画どおり実施していく。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民の安全のための本部新庁舎を整備する。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	本部新庁舎を整備することにより、各種災害及び活動が迅速に対応できる。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	本部新庁舎を整備することにより、市民に安心安全を守る。	
方向	継続	課題改善及び	遅滞なく計画通り新庁舎を整備する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 25 年度～平成 年度	01-09-01-01-395-51
	施策	2105 救急・救助体制の強化	担当部署	部・課名等
事務事業名	消防職員研修経費	消防本部消防総務課	評価責任者・連絡先	課長 城戸 直人 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防職員
	目的 (成果指標)	救急救命士として「専門的な知識、技術を取得し、高度化した救急業務に対応する。 救急救命研修所・消防大学校・消防学校に入校し専門的な知識と技術を身に付け、各種災害被害を軽減する。
内容 (活動指標)	救急救命士養成のため、救急救命研修所及び消防大学校・消防学校で研修を受けた。 33名（救急救命研修所2名・消防学校31名）	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	救急救命研修所及び消防大学校・消防学校各課程修了者数	専門的な技術・知識を身に付ける。	人	目標	26	28	28
	指標化できない成果			実績	22	33	
達成					126.9%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
入校数	人	目標	26	28	28	26年度途中に処置拡大講習が決定され目標より実績が増加した。	
		実績	33				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	14,528		10,346
		合計(A)	14,528	10,346		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	0	0			
	合計(A+B)	14,528	10,346	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	152	109	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分は市である。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内を管轄する。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	救急の高度化や各種災害に専門的知識・活動を身に付け、市民の安心安全に付与する	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	ますます、業務の高度化・専門化が進み、実施効果の重要性は増している。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	救命士専門学校からの採用も実施し、増員を図る。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり実施した。	
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	受講者は、所属で知識の伝達会をしている。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化に対応すべく研修は必要である。	
	方向	継続	課題改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か				適正である	各種災害や救急の高度化に付与している。
			救急救命士の処置拡大による研修の増加と勤務職員の人的な調整が必要		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 25 年度～平成 年度	01-09-01-01-666-51
	施策 2105	救急・救助体制の強化	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	救急活動関係経費	担当 部署	消防本部消防総務課	課長 城戸 直人 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	救急装備品
	目的 (成果指標)	救急装備品を適切に管理し適正な救急活動を行う。
	内容 (活動指標)	救急業務に係る経常的な経費や救急装備品を更新・整備した。(救急件数4617件・搬送人員4129人)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	救急装備品が不足した回数		回	目標	0	0	0
					実績	0		
	指標化できない成果	救急業務に係る経常経費や備品等の更新経費		達成	100.0%			

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		救急出動件数	回	4,617		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国庫支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		11,319	11,129	
	合計(A)	11,319	11,129	
人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	
	人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
	人件費			
	小計(B)	2,214	2,247	
	合計(A+B)	13,533	13,376	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	141	141	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	伊賀市内を管轄する。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	市民の安全安心に大きく付与する。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	救急需要が益々増大していく
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり実施する。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	救急資材の適切な管理に努める。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後、高度化する救急業務に対し有効である
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	
	継続	課題改善提案	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-09-01-02-397-01
	施策	2106 非常備消防体制の充実強化	担当部署	部・課名等
事務事業名	消防団本部管理経費	消防本部消防救急課	評価責任者・連絡先	課長 松居 豊 0595-24-9115

対象	消防団の団員報酬、福祉、教育訓練、施設及び資機材等の整備充実を行なう。
目的 (成果指標)	各種災害に対応すべく、消防団員の確保を図るため団員に対し活動意欲を喚起する体制作りを行う。
内容 (活動指標)	消防団員確保が困難な中、大規模災害や昼間の消防団活動を補完するため、支援団員(機能別団員)の確保とともに、普及面での普及啓発活動を進められるよう女性団員の確保を推進した。 また、市民や企業に対して消防団活動に対する理解と協力を働きかけ、事業所との連携の強化を図るため伊賀市消防団協力事業所を21事業所及び、総務省消防庁消防団協力事業所を4事業所を更新した。 また、25年9月に発生した台風18号による豪雨に際し、2日間にわたり延べ1,617名の出動をし、昼夜の水防活動により一人として負傷者を出さなかったことが評価され、26年2月防災功労者消防庁長官表彰、4月水防功労者表彰、そして9月防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞した。 更に26年8月に発生した台風11号の影響による豪雨には、県内で初めて大雨特別警報が発表され、2日間にわたり延べ1,902名が出動した。昨年度から強化している風雨水害対策と防災意識の高揚があいまって物的被害の軽減と一人として負傷者を出さなかったことが評価され、昨年度に続き27年1月防災功労者消防庁長官表彰を受賞した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消防団員数	消防機械器具整備とともに、基本団員・支援団員の入団促進を図り定数1,510名の団員を確保する。	人	目標	1,510	1,510	1,510
	指標化できない成果			実績	1,473	1,476	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
女性団員数	人	目標	20	20	20	防火防災思想を普及啓発するため、女性消防団員を確保する。	
			実績	13			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	10,469		10,000	義務的経費事業 団員報酬 資機材整備需用費 樋門点検委託料等
			地方債	0		0	
			その他	38,522		45,950	
			一般財源	103,586		108,405	
		合計(A)	152,577	164,355			
	人件費	正規職員	業務量	0.96 人	0.96 人	備考	
			人件費	7,083	7,188		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)	7,083	7,188					
合計(A+B)	159,660	171,543					
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	12,281,538	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
市民1人	当たりのコスト(円)	1,660	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	主体区分市である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内を管轄している
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各種災害に対応する
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	消防団員確保が困難ななか、消防団員に対する教育訓練、処遇改善、施設資機材整備を図り、活動意欲の喚起する体制づくりが必要
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域住民や自主防災組織との連携した活動
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	基本団員は元より、支援団員、女性団員の確保を推進し、各種災害に対応する。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	地域の理解協力をいただき、団員確保を図っているが、企業や事業所にも働きかけ連携強化を図る。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	各種災害に対応する組織であり、さまざまな災害を想定した体制作りを進める。
	方向	継続	課改善提案及び	消防団員確保が困難ななか、大規模災害や昼間の消防団活動を補完する支援団員の確保や、女性団員の普及啓発活動を進められるよう入団を促進する。 適正化計画に基づきポンプ台数、団員の組織改革を行い運用しているが、不備があれば平成30年をめどに消防団長・副団長が主となり再編を協議をします。
			消防団員定数については、昔からの地域の思いがあり、また市域が広範囲であるため各種災害に対応する消防団員の確保が必要である。平成30年4月を目途に現体制を検証し不備あれば団長、副団長が主になり再編を行なうよう協議を進めます。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-09-01-02-397-51
	施策	2106 非常備消防体制の充実強化	担当部署	部・課名等
	事務事業名	消防操法大会出場経費	消防本部消防救急課	評価責任者・連絡先 課長 松居 豊 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防団員
	目的 (成果指標)	消防団員の技術の向上と、指揮の高揚を図る。
	内容 (活動指標)	三重県消防操法大会は、2年に1度開催され、伊賀市消防団は、ポンプ車操法優勝を目標に掲げ操法訓練を実施し、準優勝の栄誉に輝きました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	県大会目標成績	優勝を目標	順位	目標		1	
					実績		2	
	指標化できない成果	訓練計画日以外の独自訓練	達成		80.0%			

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		訓練回数	回	目標 80 実績 56		80

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国庫支出金		0	0	消防ポンプ自動車オーバーホール等 機械器具修繕
地方債		0	0	消防操法大会出場補助金
その他		0	0	消防操法用資機材、ホース、管そう購入
一般財源		2,554	0	操法用活動服、ヘルメットなど
	合計(A)	2,554	0	ポンプ車用燃料
人件費	正規職員	業務量 0.12 人	人	健康診断手数料
	人件費	886	0	大会出場用バス借上げ料
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	大会案内用はがき等
	人件費			
	小計(B)	886	0	
	合計(A+B)	3,440	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	61,429		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	36	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	伊賀市消防団の訓練であるが放水技術の基本訓練であり、災害現場において規律ある現場活動が市民の安全安心を図れる。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	消防団員の技術の向上と士気の高揚を図り、市民の厚い信頼と期待に応える。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	消防操法大会は、2年に1度開催され、伊賀市、名張市の消防団が交互に伊賀支会代表として県大会に出場する。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	消防団員の技術の向上と、指揮の高揚を図る事業であるため。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	訓練計画に基づき実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	特定の分団から選手を選抜すると分団の負担が大きくなり、28年度は各分団から選手選抜し分団に応分することで更に結束が図れる。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	訓練手当てが配分されず、選手、団員の士気の高揚が図れたが課題
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	県消防操法大会では、ポンプ車操法の部において準優勝の結果を出している。
方向	継続課題改善及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
		特定の分団から選手を選抜すると分団の負担が大きいため、28年度は各分団から選手選抜し分団に応分することで更に結束が図れる。消防操法は、消防隊が火災現場で放水する基礎であり、消防団員が相互に連携し活動を行ううえで重要な事業である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-09-01-03-398-52
	施策	2106 非常備消防体制の充実強化	担当部署	部・課名等
事務事業名	防災基盤整備事業	消防本部消防救急課	評価責任者・連絡先	課長 松居 豊 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防団
	目的 (成果指標)	消防団車両、小型動力ポンプを配備することにより消火活動対応を可能にする。
	内容 (活動指標)	消防団の耐用年数の過ぎた小型動力ポンプを更新配備する。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	全体更新率	耐用年数内ポンプ(20年以内) /小型動力ポンプ保有数	%	目標	100.0	100.0	100.0
					実績	114/115	114/115	
	指標化できない成果			達成	99.1%			

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		小型動力ポンプの更新状況	台	目標 5 実績 4	5	5

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国庫支出金		0	4,500	
地方債		5,400	7,300	
その他		0	0	
一般財源		65	366	
	合計(A)	5,465	12,166	
人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	
	人件費	738	749	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
	人件費			
	小計(B)	738	749	
	合計(A+B)	6,203	12,915	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,550,750		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	65	136	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
継続	課題改善案	平成25年4月から消防団適正化計画に基づき、小型動力ポンプ付積載車の配置換え及び、組織改革を実施したが、平成30年4月を目途に現体制を検証し、消防団長、副団長が主となり不備なところがあれば再編成を行なうよう協議を進めます。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-09-01-03-398-53
	施策	2106 非常備消防体制の充実強化	担当部署	部・課名等
	事務事業名	市単消防施設整備事業	消防本部消防救急課	評価責任者・連絡先 課長 松居 豊 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	防火水槽、消防車両、消防ポンプ庫、ホース乾燥柱及び消火栓等の消防施設
	目的 (成果指標)	消防施設を適切に維持管理することにより、各種災害に迅速に対応する。
	内容 (活動指標)	防火水槽2基の新設工事(槇山、きじが台)、ホース乾燥柱新設工事(槇山) 防火水槽蓋取替え修理、被服コンクリート修繕、ホース乾燥柱修理 露出防火水槽フェンス等、標示用テープ、標識、支柱等の修繕資材 消火栓新設、修繕水道部へ繰り出し 消防車両の更新配備

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消防施設の新設及び修繕	防火水槽の新設 2件 ホース乾燥柱新設 1件 防火水槽等の修繕 5件	件	目標 実績	7 8	7	7
	指標化できない成果			達成		114.3%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	防火水槽等の修繕	件	目標 実績	2 5	2	2	防火水槽の修繕件数

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	防火水槽2基の新設工事 ホース乾燥柱新設工事 防火水槽蓋取替え修理、被服コンクリート修繕 ホース乾燥柱修理 露出防火水槽フェンス等、標示用テープ、標識、支柱等の修繕資材 消火栓新設、修繕水道部へ繰り出し 東消防署広報車更新配備
		地方債	14,300	0		
		その他	0	0		
		一般財源	19,047	12,566		
	合計(A)	33,347	12,566			
	人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.32 人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
	人件費	人件費	2,361	2,396		
	小計(B)	2,361	2,396			
合計(A+B)	35,708	14,962	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	372	158	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	事業主体は市
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	各種災害に対応するための施設
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	経年劣化した防火水槽の維持管理が困難となっている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	消防施設の新設維持管理事業であるため。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	消防団適正化計画が運用され、消防ポンプ庫年次計画、防火水槽の改修箇所等を把握し事業を図る。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	適正化計画に基づき運用しているがポンプ庫等についても、不備があれば消防団長・副団長が主となり再編を協議をします。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	消防施設を正常な状態に置くことにより、各種災害に迅速に対応する。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	消防施設を正常な状態に置くことにより、各種災害に迅速に対応する。
方向	課題改善及び	既設防火水槽の維持管理にあわせ、老朽化した防火水槽を耐震性貯水槽に更新していく必要がある。また、今年度は、消防ポンプ庫の新設は実施できなかったが、消防団と協議し見直しが必要な地域については、各種災害対応が迅速に行なえる地区市民センター付近に設置を協議する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-15-148-51
	施策 2107	交通事故ゼロをめざした取り組みの推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	交通安全対策経費		部・課名等 人権生活環境部市民生活課	課長 大橋 久和 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民
	目的(成果指標)	交通安全に対する意識、マナーの向上。駅前等の放置自転車撤去等により、歩行者・交通弱者の安全を図る。また、交通事故相談実施により被害者、加害者の不安を和らげる。
	内容(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国交通安全運動、交通安全県民運動期間に合わせ、街頭啓発・啓発用チラシの配付、回覧等啓発運動を実施しました。</li> <li>・市内小学校新入学児童・中学校新入学生徒に対し、交通安全パンフレットを配布し、啓発を行いました。</li> <li>・11月18日に上野自動車学校において高齢者を対象に交通安全実践教室を開催し、19名が参加されました。</li> <li>・毎月1回交通事故相談を実施しました。</li> <li>・放置自転車対策として上野丸之内、伊賀神戸駅、伊賀上野駅、桑町駅、青山町駅、伊賀上津駅前自転車等駐車場の管理業務をシルバー人材センターへ委託し、放置自転車等に対する啓発、撤去、保管、交換業務を行いました。また、伊賀鉄道各駅、JR伊賀上野駅及び佐那具駅前等において、長期放置自転車等97台を撤去しました。</li> </ul>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	交通事故死者数	交通安全計画では年間2人以下となっている。	人	目標	2	2	2
	指標化できない成果			実績	3	10	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
交通安全実践教室参加人数	人	目標	45	45	45	交通安全実践教室への参加者数	
			実績	19			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他:交通安全対策事業基金繰入金 2,000千円 交通安全対策事業基金利子 37千円	
		直接事業費	国庫支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	2,069		2,037
			一般財源	2,947		3,371
		合計(A)	5,016	5,408		
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	
			人件費	5,165	5,241	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	5,165	5,241			
	合計(A+B)	10,181	10,649	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		106	113	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	交通安全の意識を市から市民に浸透させるため。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	交通安全は誰もが関わることであるため。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	交通安全啓発をすることで、高齢者や子ども、ドライバーなど社会や市民への交通安全の意識付けに繋がるため、ニーズが高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	年間の交通事故件数が多く、事業の必要性が高まっている。
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	県、警察、交通安全協会など他機関と連携をとる主管課が必要となるため。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	街頭啓発や新入学児童、生徒への交通安全パンフレットの配布などにより、交通安全の啓発を実施したが、平成26年度は交通事故死者数が増加した。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	あらゆる世代に交通安全啓発をするには、手段、手法に工夫をする余地がある。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化は交通安全啓発の効果には影響していない。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	交通安全に対する意識、マナーについての啓発と、交通安全相談実施により交通事故に遭遇した人の不安を和らげることができている。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担により実施すべき事業である。	
		課題改善提案	市内で実施されている交通安全関係事業との情報共有と相互協力、参加機会を拡充し、市主催以外の機関で実施するイベントを活用するなど、交通安全に触れる機会を多くし、市民の交通安全意識を浸透させる。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	21 自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 20 年度～平成 年度	01-02-01-20-159-01
	施策	2108 消費者被害防止のための啓発等の充実	担当部署	部・課名等
事務事業名	消費者行政事務経費	人権生活環境部市民生活課	評価責任者・連絡先	課長 大橋 久和 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民
	目的(成果指標)	市民が安心して相談できる窓口での確かな情報を得ることにより、悪徳商法や振り込み詐欺などの被害を未然に防ぐことができる。ネットトラブルの実態や情報モラルについて学習することで、正しい利用ができるようになる。
内容(活動指標)	<p>・消費生活にかかわる苦情や相談について、専門の消費生活相談員(嘱託職員)を配置するとともに、県消費生活相談センター等と連携を図りながら対応を行いました。また、多重債務相談についても、弁護士・司法書士への初回相談が無料となる県のシステム(多重債務者相談連携システム)等を活用し対応しました。消費生活相談234件、多重債務相談29件</p> <p>・啓発活動として、地区・団体からの要望に応じ、悪徳商法や振り込み詐欺の被害を予防するための「消費者トラブル出前講座」を消費生活相談員が講師となり実施しました。13回実施、参加者477名</p> <p>・三重県消費者行政活性化基金事業費補助金を活用し、出前講座及び相談窓口啓発用物品・参考図書の購入、専門研修への職員参加などを行いました。</p> <p>・消費生活に関する啓発・教育を図るとともに、近年、学生等若年層を中心に被害が広がっているインターネットや携帯電話でのトラブル事例とその対処法についての出前講座を市内小中学校生徒、PTAに対し行いました。2回実施、参加者239名</p>	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	消費生活相談件数	窓口及び電話による相談	件	目標 実績	200 263	200
	指標化できない成果			達成	76.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	出前講座による啓発	回	目標 実績	6 15	6	6	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		1,035	1,286	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		677	1,114	
	合計(A)	1,712	2,400	
人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	
		人件費 2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		
		人件費		
	小計(B)	2,214	2,247	
	合計(A+B)	3,926	4,647	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	41	49	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
方向	継続	悪徳商法、特殊詐欺、ネットトラブル等に対応するため、引き続き啓発活動と相談体制を充実させていかなければならない。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-03-03-355-03
	施策 2109	河川環境の保全・整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	青山工業団地調整池管理業務経費	担当 部署	建設部建設2課	課長 内田 泰成 0595-43-2328

事務事業の概要	対象	青山工業団地調整池
	目的 (成果指標)	調整池を保全し、機能を十分に発揮させる。
	内容 (活動指標)	【事業概要】青山工業団地の調整池周辺及び下流域に悪影響が及ばないように適切に維持管理する。(草刈業務等) 【平成26年度事業内容】除草作業を適正に行った。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		施設数	調整池数	箇所	目標		1	1	1
		実績			実績	1	1		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	施設内の除草	m <sup>2</sup>	目標 14,700 実績 14,700	14,700	14,700	施設内の除草面積

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	0	0		
	その他	1,810	1,922		
	一般財源	0	0		
	合計(A)	1,810	1,922		
人件費	正規職員	業務量	0.28 人	0.28 人	
		人件費	2,066	2,097	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,066	2,097		
	合計(A+B)	3,876	4,019	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	264		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	41	43	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
有効性		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	法令上河川の一部で公共の安全を保持していることから、特定の地域や団体の利益に限定されていない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	調整池周辺の環境保全及び下流域の浸水被害防止の観点からニーズは高い
効率性		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	近年発生の集中豪雨等の雨量規模から見ると、調整池の適切管理は益々重要である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	調整池機能を維持管理するための、代替事業は特いない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	年一度の草刈業務により、良好な環境保全と調整池の機能維持が図られている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	調整池の機能を適正に維持していく上では、手段、手法に変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	異常気象により雨水の流出状況が変化しているが、円滑に排水処理がなされていることから効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民1人当たりのコストについては、概ね妥当である。また、近年の集中豪雨による下流域での浸水被害等は発生していない。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	青山工業団地調整池等管理基金を充当している。
		課題改善及び	草の生育状況を見極め、適切な時期に除草作業を行う。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-03-03-355-04
	施策 2109	河川環境の保全・整備	担当 部署	部・課名等 伊賀支所振興課
事務事業名	河川維持経費			評価責任者・連絡先 課長 安岡 健司 0595-45-9111

事務事業の概要	対象	伊賀支所管内の準用河川
	目的 (成果指標)	準用河川を維持管理し、環境を保全する。
	内容 (活動指標)	伊賀支所管内の準用河川において、河川環境を守り、自然災害や万が一の事故に備えるため、河川周辺の草刈りを地域集落へ委託した。また、草刈りの燃料を支給した。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		実施率	実施面積／必要面積	%	目標 実績	100	100	100
		指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	・準用河川草刈業務委託 ・準用河川草刈燃料支給	回	目標 実績	2 2	2	草刈りの実施回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	107		103
		合計(A)	107	103		
	人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	
			人件費	296	300	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	296	300			
	合計(A+B)	403	403	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人	当たりのコスト(円)	5	5	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	準用河川の環境整備は市が行うべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	下流域の環境も良好に保つことができる。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	環境や景観保全のため、ニーズが高い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	定期的な草刈りは必要不可欠である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	委託先が地域集落であり、代替は不能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	草刈作業延長が明確であり、常に計画通りである。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	草は放置しておくゴミを不法投棄されるので、定期的な草刈りをする必要がある。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	定期的な草刈りは必要不可欠であり、効果は薄れるものではない。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	地域集落に委託することにより、地域全体の環境美化にもつながり、良い結果が得られている。
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	「自治会等への草刈り業務委託実施要領」に即し実施している。	
	継続	課題改善提案	定期的な草刈りを実施することが河川の環境を守るためには不可欠であり、今後も地域集落で草刈りを継続いただけるかが課題である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-08-03-03-355-05
	施策 2109	河川環境の保全・整備	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	調整池管理業務経費	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321	

事務事業の概要	対象	調整池
	目的 (成果指標)	調整池を保全し、円滑に機能を発揮させる。
	内容 (活動指標)	15箇所の調整池の維持管理で、特に草刈業務を実施した。 ・桜ヶ丘(荒木)・ハイツ芭蕉A(千歳)・ハイツ芭蕉B(千歳)・東高倉ニュー青葉台(東高倉) ・佐那具ニュータウン(佐那具)・上野ニュータウン(長田)・上野陽光台(守田町)・緑ヶ丘南ニュータウン(下友生) ・桐ヶ丘団地(桐ヶ丘)3箇所・川上集団移転地(川上)・グリーンタウン虹が丘(甲野)・大澤団地(千戸) ・東山タウン(川合)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	管理箇所	管理箇所数	箇所	目標	15	15	15
	実績			実績	15		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
管理箇所	箇所	目標	15				
		実績	15				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	・住宅団地等調整池管理基金
		地方債	0	0		
		その他	2,269	2,781		
		一般財源	449	411		
	合計(A)	2,718	3,192			
	人件費	正規職員	業務量	0.65 人	0.65 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	4,796	4,867	
			業務量	人	人	
		人件費				
小計(B)		4,796	4,867			
合計(A+B)	7,514	8,059	備考			
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	500,933		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人	当たりのコスト(円)	79	85	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市に帰属された洪水調整の機能を維持するため、市が実施すべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	法令上河川の一部であり、特定の地域や団体を限定するものではない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	団地造成事業で設置した調整池を適切に管理する必要がある。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	近年、集中豪雨などが起きることから、調整池の適切な管理が益々重要である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	調整池の機能を維持する必要があるため、他事業による代替事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	良好な環境維持および調整池の機能維持が図れている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	調整池の機能を維持する必要があるため、手段、手法による変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	開発前と雨水の流出状況が変化していることから、調整池の機能は将来も維持する必要があるため、実施効果は薄れていない。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。また、近年の集中豪雨による浸水被害等は発生していない。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	住宅団地等調整池管理基金を充当している。	
継続	課題改善及び	各施設とも設置年次から、かなりの期間を経過していることから、今後、老朽化から修繕費等に多額な費用が必要となるため、財源確保が必要となる。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 21	自然災害や重大な事故などさまざまな事象に備え、安心して暮らせるまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-08-03-03-632-51
	施策 2109	河川環境の保全・整備	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	臨時河川等整備事業	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321	

事務事業の概要	対象	河川
	目的 (成果指標)	降雨時における浸水被害を解消する。
	内容 (活動指標)	洪水による氾濫防止や河川環境の保全を図る。 平成26年度は、河川浚渫を4箇所(4河川)実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	浚渫実施河川数	浚渫実施河川数	箇所	目標	4	2	2
	実績			4			
指標化できない成果			達成	100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
浚渫実施河川数	箇所	目標	4	2	2		
		実績	4				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	12,942		8,543
		合計(A)	12,942	8,543		
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	
			人件費	4,058	4,118	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)		4,058	4,118			
合計(A+B)	17,000	12,661	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)		4,250,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		177	134	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	普通河川に関する河川事業は、河川管理者である市が行うべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	河川管理の上で特定の地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	川の氾濫や浸水の危険があるため、河川近隣の市民にとってニーズは高い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	近年、集中豪雨等が起きることから河川環境の改善が益々重要である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	河川管理は、管理者の責務である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度目標の浚渫箇所が完了した。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	堆積土砂の対応としては、浚渫以外変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	河川の氾濫や浸水の危険から人命を守るという観点から社会経済情勢に影響されない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。市単独事業と比較してもコストは概ね妥当である。
方向	継続	課題改善提案	山間部からの河川については、豪雨時、山から流出する土砂等により、堆積土砂が河川断面を閉塞しているため、災害時の浸水被害を防ぐことから土砂浚渫が必要とされる。今後、浚渫予算の財源確保が必要となる。	